

2020年11月30日

京都府知事 西脇隆俊 殿

日本共産党京都府会議員団
団長 原田 完

新型コロナ禍での越年対策の緊急実施を求める申し入れ

新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、第3波の入り口にあるとの専門家の指摘がされている。

京都府中小企業団体中央会の緊急調査では、約90%の事業者が売り上げ減と回答するなど京都経済全体に深刻な影響があり、多くの中小企業は、国・府・市などの支援制度を活用し、経営と雇用を守りギリギリのところまで踏ん張っているのが実態である。さらに、給与や期末手当の減少、新型コロナの影響による失業者が全国で7万人を超えるなど、府民の暮らしへの影響も深刻さを増している。こうした中、各種助成金や補助金の期限切れに加え、第3波の広がりが先行きの見通せない状況に拍車をかけており、年末年始を乗り切れるのか不安が広がっている。

一方、府のコロナ対策の補助金が、地域の業者への発注など、結果的に地域内循環を促進したことが喜ばれ、府内企業の中でも「地域の食堂で買い物を」として「テイクアウト手当」を社員に支給するなど、地域内の消費喚起のための新たな努力も始まっている。

については、京都府におかれては、厳しい状況にある中小企業や府民が、年末年始を乗り切ることが出来るよう、以下の項目について緊急に取り組みされるよう強く要望する

1. 持続化給付金や家賃支援給付金の要件緩和と2度目の給付、雇用調整助成金の特例制度の延長を行うとともに、その方針を早急に示すよう国に求めること。また、府としても、固定費への支援制度を実施すること。
2. 国に対して、消費税を緊急に5%に減税するとともに、中小企業の納税猶予など十分な対策を講じるよう求めること。
3. 生活福祉資金の特例貸付については、影響の長期化に対応するため、一度だけでない追加の貸し付けが行えるよう、予算措置も含めて国に求めること。
4. 職を失った労働者の再雇用への支援と同時に、緊急の雇用創出事業の実施を国に求めるとともに、京都府として地元企業への発注を強化するなど、雇用対策を抜本的に強化すること。
5. 身近なところで生活の相談に応じることが出来る体制を、市町村とも連携して確保するとともに、府民の暮らしの実態把握を抜本的に強化すること。国に対して、住居確保給付金の延長を求めるとともに、住居を失った方の緊急入居に対応できるよう公営住宅の確保を市町村と連携して進めること。
6. 地方自治体が独自の緊急対策を実施できるよう、次の補正予算を待たず予備費の活用など予算措置を国に求めること。

以上